

令和4年3月22日 会頭記者会見 発言要旨

■ウクライナ情勢について

ウクライナ情勢は緊迫した状況が続いている。武力による現状変更は決して許されるものではなく、市民を巻き込んだ惨事に、たいへん心を痛めている。

経済面への影響も懸念され、今月中旬に行った本所の役員・議員会社を対象にした緊急調査では、「影響がある」、「やや影響がある」と回答した企業が40%、「今後の影響を懸念している」と回答した企業が50%となり、合わせて90%の企業が経営上の課題と認識している。また原油や金属製品、木材、小麦など、原材料や資源価格の高騰、あるいはそれらが入手困難になっているとの声が、様々な業種から多数、寄せられている。ロシアへの経済制裁の影響により、製造業を中心に取引停止や債権回収の懸念も広がっている。

コロナ禍による供給網の混乱で、資源や原材料の価格が高騰したところに、ウクライナ情勢が拍車をかけており、価格転嫁が難しい中小企業には、さらなる収益圧迫の原因となっている。特にコロナ禍の影響が大きい業種においては、需要低迷と重なって、非常に厳しい経営環境にあり、多くの企業が融資の返済を迎える中、息切れによる倒産や廃業などの増加が懸念される。

■2022年1～3月期経営経済動向調査結果について

足元の京都企業の景況感は、行動自粛など、2か月に及ぶ「まん延防止等重点措置」の影響もあり、大幅に悪化している。重点措置が出されていた、1月から3月期の経営経済動向調査の結果によれば、国内景気は、10月から12月期のプラス21.0から、マイナス17.1まで悪化、自社業況もプラス13.1からマイナス12.1と、昨年末の大幅改善から一転、全業種で再びマイナス圏に陥る結果となった。業種別では、人の流れが売上に直結する飲食や観光に関連する業種ほど、マイナス幅が大きく、企業からは「社会経済活動を止めないでほしい」との要望や、「濃厚接触者の増加で、事業継続に支障が出ている」との声が寄せられている。

市内主要ホテルに対するヒアリングでも、3月の稼働率は、平均すると40%程度と、例年、多くの観光客でにぎわう春の観光シーズンには程遠い状況にある。政府には、これまでの事業継続支援に加え、資源価格高騰に伴う企業や家計の負担軽減、適切な取引関係の促進など、外部環境の急激な変化に対する影響を、最小限に抑えるための対策を講じていただきたい。その上で、感染防止対策を続けながら、社会経済活動を止めずに回していく、より具体的な出口戦略を早く提示していただきたい。

今回のオミクロン株は、国内外で瞬く間に感染が拡大し、社会経済活動に大きな混乱をもたらした。新たな変異株の発生によって、感染が急拡大するリスクを、改めて強く認識

させられた。将来に備え、一定、感染が拡大しても社会経済活動を維持できるよう、制度の見直しや工夫を施すとともに、1日も早く経口薬の安定供給や、ワクチン接種の加速化を進めるべきだ。

前回の会見で、本所でワクチン接種を受けた方に3回目の接種を行うとしたが、対象を拡大し、会員事業所の役員・従業員であれば、過去2回を本所以外で接種された方でも受けていただけることとした。一日も早くワクチンが行き渡るように、地域における接種計画を円滑に推進し、経済の正常化に弾みをつけられればと考えている。

■令和4年度本所事業計画について

3月29日の通常議員総会で正式する「令和4年度の本所事業計画」の内容が固まった。

令和4年度は「京都経済の再構築に向けた挑戦の一年」と位置づけ、新たな価値観に対応するビジネスを「一」から創造することをテーマに掲げる。重点分野として、「感染対策と社会経済活動の両立」「企業の強みを基盤とした革新の後押し」「文化庁移転を契機とした地方創生の推進」、「本所創立140周年事業の成功」の4項目を挙げた。

なかでも経営支援では中小企業再生支援協議会と関連機関を統合して4月に設置される「中小企業活性化協議会」と連携しながら、これまでの事業継続に加え、事業再構築から、経営革新や引継ぎまで、成長サイクルに応じた支援に力を入れ、企業のコロナ禍からの脱却を、強く後押ししたい。

また創立140周年を迎えることから、9月28日に記念式典を行うとともに、会員企業の魅力を発信する各種事業を展開する予定である。これまで京都は多くの困難に遭遇したが、先人たちは進取の気風で乗り越えてきた。コロナ禍にある私たちも、創立140周年を会員とともに手を携えて克服する、節目の年にしたい。

以 上